

戦前期京都の弁護士および事務所事務員の実態（一）

——京都弁護士会『退会会員記録』（明治三十八年度—明治四四年度）より——

田 中 亜紀子

- 一、はじめに
- 二、明治期の弁護士会
- 三、明治期の京都弁護士会『退会会員記録』
- 四、若干の考察

一、はじめに

京都弁護士会所蔵資料の「退会会員記録」全七冊（明治三十八年—昭和七年）には、「退会」という分類名ではあるが、実際には、所属弁護士の退会届にとどまらず、入会届、事務所届および事務所移転届、事務員雇用および解雇届などが収録されており、京都弁護士会における活動期間、事務所の開設や移転、閉鎖といった弁護士活動の実態の一端をうかがうことができる。また、現在においてもなお、紛争が発生し、その解決方法として法的手段を選択する者が法的サービスを利用するに際して、弁護士という存在は近寄り難い印象を持つことが少

なくないが、司法制度ならびに専門職としての弁護士が確立しつつあった明治期においては、弁護士よりもまず、地域の有力者、あるいは訴訟仲介者に頼ることが考えられる。訴訟仲介者は、後に非弁活動対策として法的紛争解決手段の場から追放されることになるが、非弁活動対策がとられる以前の明治期の弁護士事務所には、弁護士以上に地域の人々や事情、そして紛争解決に詳しい訴訟仲介者が、事務員としての地位を有していたことが指摘されている。^① それでは、戦前の弁護士事務所の事務員にはどのような人物が採用されていたのだろうか。この点については、①訴訟仲介者の可能性が高い人物、②ある程度の法実務経験が期待できる者、③法学部の学生など司法試験受験者予備段階の者あるいは法的知識が期待できる者、といった者の存在が推測される。

上記「退会会員記録」には、非弁活動対策として事務員を雇用する際には履歴書を添付した届出が義務づけられるようになったことを反映して、全てではないにせよ、事務員に関する資料も収録されている。そこで、以下では、明治期における京都弁護士会所属弁護士の退会会

員記録の分析を通じて、弁護士と共に市民への法的サービスの関わる弁護士事務所事務員は、戦前どのような学歴ないし職歴を有していたのか。そして、事務員を雇用するに際して、弁護士は彼等に何を求めているのか考察を行う。

二、明治期の弁護士会

二一、明治期の弁護士制度

近代日本における弁護士制度は、一八七二（明治五）年に制定された司法職務定制が、「各区に代言人を置き、自ら訴ふる能はざる者のため、これに代り其訴の事情を陳述して冤枉なからしむ、但し代言人を用ふると用ひざるとは其本人の請願に任ず」と定めたことにより、代言人、すなわち現在の弁護士が、民事事件の訴訟代理人となることができることを規定したことに始まる。⁽³⁾ 代言人の資格については、一八七三（明治六）年代人規則第三条が「凡そ代人の資格は、年令二十一歳以上の者」と規定し、「心術正実の者を撰ぶべし」と示された以外は何等規定されず、当事者からの依頼を受ければ誰でも代言人として出廷することができたが、一八七六（明治九）年に制定された代言人規則によって免許制となり、ここにおいて弁護に関する専門職の制度が誕生した。その後、一八八〇（明治一三）年に代言人規則が改定され、代言人は全国の裁判所で執務することが可能となった。また、代言人試験が司法省による全国統一の試験となり、代言人組合が

裁判所本庁支庁ごとに設立され、代言人として活動するためには代言人組合への加入が義務づけられた。そして、検事が代言人組合に対して監督権を有することになった。⁽⁵⁾ その後、一八九三（明治二六）年に弁護士法が制定され、ここにおいて弁護士という名称が正式に用いられる様になった。同弁護士法によれば、弁護士が弁護活動を行うためには、明治一三年代言人規則で既に規定されていた事柄と同様に、地方裁判所に備え付けられている弁護士名簿に登録すること、そして所属地方裁判所ごとに設立された弁護士会に加入する必要がある。また、検事正が弁護士会の監督を行うことについても大きな変化はなかった。

二二、京都弁護士会の誕生

明治一三年の代言人規則の改正により、京都においては、京都代言人組合と宮津代言人組合が設立された。⁽⁷⁾ 代言人組合が二つ存在した理由は、京都地方裁判所と宮津支庁のそれぞれに代言人組合が設置されたためであり、明治二六年弁護士法を受けて、同年に京都弁護士会が創立される際に統合された模様である。⁽⁸⁾ 創立時の所属弁護士は三七名であったが、次章で登場する弁護士の中で最も遅い、一九一一（明治四四）年九月に入会届を出した吉田真策の登録番号が一二六号であることから、退会者の存在を考慮しても、明治末期には創立時の二倍から三倍の弁護士が所属していたことがうかがわれる。⁽⁹⁾

本稿が対象とする明治期の京都弁護士会の活動は「三百代言整理時代」と述べられることもある様に、訴訟仲介者による非弁活動対策、

すなわち、弁護士出張事務所主任として、金融、仲介等の業務に隠れて訴訟事件を取り扱うこと、あるいはそれらの者の手を経た事件への対応が求められ、予算、選挙、そして司法大臣からの民訴改正に関する諮問などへの答申以外は、訴訟仲介特定人と弁護士事務員の訴訟仲介常習被疑事件対応が、この時代の総会常議員会の主な議題であった。この問題に関しては、一九〇八（明治四一）年七月五日の会則改正で、訴訟仲介特定人名簿掲載者の事務員雇用禁止を行うことで一応の解決をみたとされている。¹²

三、明治期の京都弁護士会『退会会員記録』

退会会員記録全七冊の第一冊は明治三十八年から四五五年に退会届を提出したとされる二六名の弁護士に関する記録が収録されている。しかしながらその中の一名は大正期に属するため今回の対象から外し、以下では二五名（図1）について検討を行う。

二五名中、明治二六年の京都弁護士会創立初期メンバーは、福田、森川、大貝、高村、奥、立川、岩田、山崎、高島の九名であり、初代弁護士会会長をめぐって、大貝を代表とする代言人試験を受け自由民権運動を経てきた弁護士と、司法省法学校の系列に属する弁護士との対立があったことが指摘されている。¹³ また、京都弁護士会に所属した期間によって分類すると、①約一〇年以上の者が、福田、森川、大貝、高村、奥、立川、岩田、山崎、高島、須賀、須古の十一名、②約五年

図1

	登録番号	氏名	生年月日		加入	退会	所属期間	退会理由
1	17号	福田 英次郎			明治26年5月18日	不明	約12年?	
2		森川 深吾	明治9年2月8日	17?	明治26年6月5日	明治38年12月14日	約12年	大津地方裁判所検察庁に登録換
3	91号	岩村 茂	文久2年正月朔日	44	明治36年8月18日?	不明	約3年?	
4		古川 喜太郎	明治6年4月4日	31	明治38年1月15日	明治41年7月9日	約3年	記載なし
5	114号	團野 辰次郎	明治5年5月3日	34	明治40年2月28日	明治41年12月23日	約1年	長崎地方裁判所検察庁に登録換
6	117号	池田 大助	安政6年9月6日	48	明治40年5月16日	明治41年7月11日	約1年	都合により
7		大貝 武布			明治26年5月16日	明治41年11月27日	約15年	都合により
8	62号	八田 一精	安政元年9月12日	45	明治32年12月6日	明治41年11月24日	約9年	東京市へ移転
9	21号	高村 半三			明治26年5月17日	明治42年5月10?	約16年	引退（「衰耄ヲ覚エ」）
10	32号	奥 繁三郎			明治26年5月26日	明治42年7月2日	約16年	引退
11	73号	高木 藏吉	明治10年4月24日	23	明治34年3月24日	明治42年11月25日	約8年	大阪地方裁判所検察庁に登録換
12	99号	奥西市太郎	明治4年5月13日	32	明治37年4月11日	明治42年10月8日	約5年	都合により
13	18号	立川 達吉			明治26年5月18日	明治42年11月30日	約16年	都合により
14	118号	橋角 弥市郎	明治10年11月19日	29	明治40年6月10日	明治42年12月2日	約2年	死亡
15	84号	田原 七三郎	明治10年1月2日	26	明治36年1月5日	明治43年3月30日	約7年	都合により
16	109号	伊藤 喜八	明治3年2月5日	33	明治36年5月21日	明治42年5月30日	約6年	松江地方裁判所検察庁へ登録換
17	121号	浅見 八郎	明治9年5月16日	32	明治41年12月26日	明治43年7月26日	約1~2年	死亡
18	2号	岩田 信			明治26年5月22日	明治43年9月4日	約17年	死亡
19	3号	山崎 恵純	安政元年4月21日	39	明治26年5月18日	明治44年3月8日	約18年	記載無し
20	120号	甘粕 勇雄	明治17年7月1日	24	明治41年8月14日	明治44年5月3日	約3年	都合により
21	16号	高島 源之助			明治26年5月27日	明治44年4月28日	約18年	引退
22	126号	吉田 眞策	明治16年1月4日	28	明治44年3月29日	明治44年9月11日	約1年	広島地方裁判所検察庁へ登録換
23	70号	須賀 忠貞	嘉永3年8月8日	51	明治34年1月10日	明治44年10月6日	約10年	都合により
24	55号	須古 織之助	安政3年6月	43	明治32年1月20日	明治44年11月22日	約12年	死亡
25	117号	足立 正之助	明治10年6月4日	33	明治44年9月11日	明治45年2月14日	半年~1年	神戸地方裁判所検察庁に登録換

図 2

星出等

氏名	
1 福田 英次郎	①大公館 ②事務所移転届 (明治32年3月8日) ③事務所移転届 (明治36年6月11日) ④事務所移転届 (明治37年5月25日) ⑤収束事務所設置届 (明治38年4月28日)
2 森川 深吾	①大公館 (明治26年6月5日) ②事務所移転届 (明治37年4月21日) ③事務員届 (明治37年9月10日?) ④退会届 (明治38年12月14日) ⑤事務所設置届 (明治38年12月14日) ⑥事務所移転届 (明治39年8月27日) ⑦事務所移転届 (明治43年2月7日) ⑧事務所廃止届 (明治41年7月23日) ⑨事務員解任届 (明治43年7月23日)
3 岩村 茂	①大公館 (明治36年8月18日?) ②入会届 (明治36年9月5日) ③退会届 (明治37年4月28日) ④弁護士会入会届 (明治39年1月18日) ⑤事務員届 (明治39年1月23日) ⑥弁護士会名簿登録届 (明治39年1月27日) ⑦本籍移転届 (明治39年1月27日)
4 古川 喜太郎	①大公館 (明治38年1月15日) 事務所届 ②事務員届備お上り解任届 (明治40年3月16日) ③事務所移転届 (明治40年10月8日) ④弁護士会脱退届 (明治41年7月9日)
5 關野 辰次郎	①大公館 (明治40年2月28日) ②退会届 (明治41年12月23日)
6 池田 大助	①大公館 (明治40年5月16日) ②脱会届 (明治41年7月11日)
7 大貝 武布	①大公館 (明治26年5月16日) ②就任許可申請 (在教生命保険株式会社取締役) (明治27年10月12日) ③兼業許可願 (銀行取締役) (明治29年7月16日) ④事務所移転届 (明治30年1月22日) ⑤事務所移転届 (明治39年4月29日) ⑥事務所移転届 (明治40年4月4日) ⑦事務所移転届 (明治40年7月31日) ⑧事務所移転届 (明治41年2月28日) ⑨事務所開設届 (明治41年3月4日) ⑩退会届 (明治41年10月9日) ⑪事務所移転届 (明治41年9月9日) ⑫事務所員解任届 (明治41年11月27日)
8 八田 一精	①大公館 (明治32年12月6日) ②事務所移転届 (明治35年7月26日) ③事務所移転届 (明治37年3月27日) ④事務所移転届 (明治37年8月29日) ⑤出張所設置届 (明治38年10月3日) ⑥転居届 (明治33年4月24日) ⑦事務員届 (明治40年4月4日) ⑧事務員届 (明治41年2月28日) ⑨事務所開設届 (明治41年3月4日) ⑩退会届 (明治41年11月24日)
9 高村 半三	①大公館 (明治26年5月17日) ②事務所設置届 (明治26年6月13日) ③事務所変更届 (明治26年9月13日) ④事務所移転届 (明治29年3月28日) ⑤事務所移転届 (明治32年7月7日) ⑥転居届 (明治36年12月11日) ⑦事務員届 (明治39年11月10日) ⑧退会届 (明治42年5月10日?) ⑨退会届 (明治42年5月10日?)
10 奥 繁三郎	①大公館 (明治26年5月26日) ②事務所移転届 (明治32年10月27日) ③事務員届 (明治38年1月13日) ④事務員届 (明治39年6月28日) ⑤退会届 (明治42年7月2日)
11 高木 藏吉	①大公館 (明治34年3月24日) ②事務所届 (明治37年9月20日) ③事務所移転届 (明治40年12月5日) ④事務員届 (明治41年12月27日) ⑤事務員届 (明治41年12月1日) ⑥事務所員解任届 (明治42年3月27日) ⑦事務員届 (明治42年3月20日) ⑧事務所移転届 (明治42年6月12日) ⑨事務所設置届 (明治42年11月25日) ⑩弁護士会職登録届 (明治42年11月25日) ⑪に関する京都弁護士会会長尾崎保一から藏吉宛照会 (明治42年12月11日) ⑫出張事務所仮設置届 (明治43年3月31日) ⑬出張事務所設置届 (明治43年4月15日) ⑭出張事務所廃止届 (明治43年5月30日) ⑮出張事務所廃止届 (明治43年6月13日)
12 奥西市太郎	①大公館 (明治37年4月11日) ②事務員届 (明治38年5月16日) ③事務所移転届 (明治39年7月4日) ④事務員届 (明治40年7月29日) ⑤事務所員解任届 (明治41年6月27日) ⑥事務員届 (明治41年6月25日) ⑦事務所員 (明治41年12月1日) ⑧事務員解任届 (明治42年1月13日) ⑨事務員届 (明治42年4月24日) ⑩退会届 (明治42年10月8日)
13 立川 達吉	①大公館 (明治26年5月18日) ②事務所移転届 (明治27年3月30日) ③事務員届 (明治39年12月5日) ④脱会届 (明治42年11月30日)
14 橋角 弥市郎	①大公館 (明治40年6月10日) ②事務所移転届 (明治40年7月28日) ③事務所移転届 (明治40年10月14日) ④事務員届 (明治41年12月14日) ⑤事務員解任届 (明治41年4月11日) ⑥事務所設置届 (明治41年12月6日) ⑦事務所移転届 (明治41年12月6日) ⑧事務員届 (明治41年12月24日) ⑨事務員解任届 (明治42年4月13日) ⑩事務所移転届 (明治42年12月2日) ⑪事務所設置届 (明治41年12月6日) ⑫出張事務所仮設置届 (明治42年7月15日) ⑬石見国出張所新設置届 (明治42年12月1日) ⑭弁護士会退会届 (明治42年5月30日)
15 田原 七三郎	①大公館 (明治36年1月5日) ②事務所移転届 (明治27年3月30日) ③事務所移転届 (明治39年8月27日) ④事務員入及解任届 (明治41年1月23日) ⑤弁護士会常議員辞任届 (明治42年8月27日) ⑥事務所移転届 (明治43年1月26日) ⑦退会届 (明治43年3月30日)
16 伊藤 喜八	①大公館 (明治36年5月21日) ②事務所及び事務員届 (明治38年1月10日) ③出張所設置届 (明治38年6月23日) ④出張事務所廃止届 (明治38年7月4日) ⑤出張事務所設置届 (明治40年4月26日) ⑥事務所員 (明治40年4月26日) ⑦事務員届 (明治40年12月5日) ⑧事務所移転届 (明治41年4月4日) ⑨事務所員解任届 (明治41年4月4日) ⑩出張事務所廃止届 (明治41年12月27日) ⑪出張事務所廃止届 (明治42年7月9日) ⑫大阪の事務所廃止 + 石見国事務所設置届 (明治42年7月15日) ⑬事務所員解任届 (明治41年4月4日) ⑭事務所員解任届 (明治41年4月4日) ⑮出張事務所設置届 (明治42年5月30日)
17 浅見 八郎	①大公館 (明治41年12月26日) ②事務員届 (明治42年12月26日) ③事務所移転届 (明治43年4月15日) ④死亡届 (明治43年7月26日)
18 岩田 信	①大公館 (明治26年5月22日) ②事務所届 (明治26年5月22日) ③転居届 (明治27年5月17日) ④調子合わね (明治27年9月12日) ⑤事務所移転届 (明治30年4月26日) ⑥転居届 (明治31年8月25日) ⑦事務所設置届 (明治32年12月2日) ⑧出張所設置届 (明治33年7月1日) ⑨事務所移転届 (明治37年5月25日) ⑩出張所設置届 (明治37年8月24日) ⑪事務所移転届 (明治38年2月15日) ⑫事務所員届 (明治38年5月16日) ⑬事務所移転届 (明治38年5月16日) ⑭事務所移転届 (明治38年5月16日) ⑮出張事務所設置届 (明治38年8月20日) ⑯事務所員解任届 (明治42年1月12日) ⑰事務所移転届 (明治43年1月15日) ⑱事務所移転届 (明治43年8月12日) ⑲死亡届 (明治43年9月4日)
19 山崎 忠純	①大公館 (明治26年5月18日) ②転居届 (明治29年9月4日) ③事務所移転届 (明治33年7月3日) ④出張所設置届 (明治34年12月17日) ⑤事務所員 (明治40年4月4日) ⑥事務所員解任届 (明治41年4月5日) ⑦事務員届 (明治41年4月5日) ⑧事務所移転届 (明治41年5月16日) ⑨事務所移転届 (明治41年4月27日) ⑩事務員届 (明治41年7月20日) ⑪事務所移転届 (明治42年10月27日) ⑫事務所移転届 (明治43年10月27日) ⑬退会届 (明治44年3月8日)
20 甘粕 勇雄	①大公館 (明治41年8月14日) ②事務員届 (明治42年1月14日) ③事務所移転届 (明治42年1月) ④事務員届 (明治42年1月26日) ⑤事務所移転届 (明治44年1月23日) ⑥退会届 (明治44年5月3日)
21 高島 源之助	①大公館 (明治26年5月27日) ②転居届 (明治30年8月16日) ③事務所移転届 (明治32年7月11日) ④事務所移転届 (明治36年11月27日) ⑤事務所移転届 (明治37年11月17日) ⑥退会届 (明治44年4月28日)
22 吉田 實策	①大公館 (明治44年3月29日) ②事務員届 (明治44年4月5日) ③事務所開設届 (明治44年8月21日) ④退会届 (明治44年9月11日)
23 須賀 忠貞	①大公館 (明治34年1月10日) ②事務所届 (明治34年1月10日) ③事務所設置届 (明治32年9月28日) ④事務所移転届 (明治33年4月9日) ⑤事務所移転届 (明治38年3月9日) ⑥弁護士登録照会 ⑦退会届 (明治44年10月6日)
24 須古 織之助	①大公館 (明治32年1月20日) ②出張事務所設置届 (明治32年6月23日) ③事務員届 (明治33年9月20日) ④事務所移転届 (明治34年5月10日) ⑤事務員届 (明治41年3月9日) ⑥事務所員解任届 (明治41年12月19日) ⑦事務所員届 (明治43年1月15日) ⑧通知書 (明治43年3月1日) ⑨事務所員解任届 (明治42年3月2日) ⑩事務所員届 (明治44年3月3日) ⑪事務所移転届 (明治43年9月5日) ⑫事務所員解任届 (明治43年12月8日) ⑬死亡届 (明治44年11月22日)
25 足立 正之助	①大公館 (明治44年9月11日) ②退会届 (明治45年2月14日) ③出張事務所設置届 (明治45年4月11日)

以上約一〇年未満の者が、八田、高木、奥西、田原、伊藤の五名、③約五年未満の者が、岩村、古川、團野、池田、橋角、浅見、甘粕、古田、足立の九名となる。以下では、所属期間ごとにそれぞれの弁護士の活動状況および事務員としてのどのような人物が雇用されたか確認する。なお、弁護士会に提出された届一覧は図2に示した。

三十一、所属期間約一〇年以上の弁護士

(一) 福田 英次郎

①入会届(明治二六年五月一日)↓②事務所移転届(明治三二年三月八日)↓①に届出た船井郡内の移転↓③事務所移転届(明治三六年六月一日)↓船井郡から京都市下京区↓④事務所移転届(明治三七年五月二五日)↓京都市下京区から紀伊郡↓⑤仮事務所設置届(明治三八年四月二八日)↓中郡に仮事務所設置

福田の退会届は記録に残されていないため、京都弁護士会において何年まで活動していたのかは明らかではないが、⑤の届出が明治三八年であることから、少なくとも一二年間は活動していたと考えられる。また、訴訟仲介者対策が行われる前であることから、福田の事務員に関する届出は出されていない。福田の出身地である京都府船井郡から京都市下京区や紀伊郡伏見などへ事務所を移転すると共に、京都北部の中郡に仮事務所を設置するといった事務所移転状況からは、京都市内よりも市外での活動が中心であったと言える。

(二) 森川 深吾

①入会届(明治二六年六月五日)↓②事務所移転届(明治三七年四月二一日)↓京都市内での移転↓③事務員届(明治三七年九月か?)履歴書あり↓④退会届(明治三八年二月一四日)↓⑤事務所設置届(明治三八年二月一四日)↓②と同じ下京区↓⑥事務所移転届(明治三九年八月二七日)↓上京区へ移転↓⑦事務所移転届(明治四三年二月七日)↓下京区へ移転↓⑧事務所廃止届(明治四一年七月二三日)↓⑦の事務所を廃止↓⑨事務員解任届(明治四三年七月二三日)↓③で採用した事務員の解雇。雇用期間八年弱。

明治九年二月八日生まれということで、弁護士会登録時には一七歳であったと考えられる森川は、明治二六年から明治三八年までの一二年間京都弁護士会に所属した。その森川の退会理由は、大津地方裁判所への登録換であり、森川の本籍が滋賀県であったことが関係しているのではないかと推測される。森川の場合、登録換えを行い、滋賀県大津市に転居した後も、⑧の時期までは京都市内に弁護士事務所を経営していたが、複数の府県に事務所を開設することは、当時においては特に変わったことではなかった。

森川が京都市内の弁護士事務所の事務員として採用した③のTは採用時一八歳であったが、約二年の区裁判所雇としての経歴を有していること、雇用期間が八年弱という比較的長期であったことから考えると、裁判手続きなどの知識を有し、ある程度は事務所を任せることができる人材として雇用されたのではないかと考えられる。

(三) 大貝 武布

①入会届(明治二六年五月一六日)・下京区↓②就役許可申請(明治二七年一〇月二日)・仏教生命保険株式会社取締役↓③兼業許可願(明治二九年七月一六日)・銀行取締役↓④事務所移転届(明治三〇年一月二二日)・下京区内での移転↓⑤事務所移転届(明治三九年四月二九日)・烏丸通内の移転↓⑥事務所移転届(明治四〇年七月三一日)・⑤から下京区下河原通へ移転↓⑦事務所移転届(明治四〇年一〇月九日)・⑥から上京区へ移転↓⑧事務員届(明治四〇年一〇月九日)履歴書あり↓⑨事務所移転届(明治四一年九月九日)・下京区内の移転↓⑩事務員解雇届(明治四一年九月九日)・⑧で採用した事務員。雇用期間1年↓⑪退会届(明治四一年一月二七日)

初代京都弁護士会会長であり、後に府會議員に転身した大貝の場合、一五年という長い活動期間の活動拠点は京都市内であり、事務所の移転は全て市内で行われている。生命保険会社や銀行の取締役でもあったことから、京都市内における知名度は高く、弁護士としての仕事の依頼を受ける点で困ることはなかったのではないかと考えられる。大貝が雇用した事務員は採用当時四〇歳。日本法律学校(現日本大学)を卒業し、明治三六年から一年ばかり別の弁護士事務所の事務員としての職歴を持つ⑧のK一名の届出が行われているが、その履歴からは、(二)の森川以上に裁判手続きや弁護士事務所事情に通じていることを期待していたことがわかれる。Kは採用された翌年に解雇されているが、その理由については、大貝の京都弁護士会退会ならびに事務所閉鎖によるものか、あるいは訴訟仲介常習被疑事件に関わるもの

であったかは不明である。

(四) 高村 半三

①入会届(明治二六年五月一七日)・上京区↓②出張所設置届(明治二六年六月一三日)・上京区の①とは異なる場所に出張所設置↓③事務所変更届(明治二六年九月一三日)①の住所が同じ区内で変更↓④事務所移転届(明治二九年三月二八日)・③の同じ区内で移転↓⑤事務所移転届(明治二九年十一月一三日)・上京区内の移転と下京区へ出張所移転か?↓⑥事務所移転届(明治三二年七月七日)・同じ区内で移転↓⑦転居届(明治三六年二月一日)・同じ上京区内で住所を移転↓⑧事務員雇入届書(明治三九年一月一〇日)履歴書あり↓⑨退会届(明治四二年五月一〇?日)

明治四二年に弁護士引退を決意するまで約一六年間活動していた高村の場合、事務所と出張所を設置して事業展開を行っているが、活動拠点は京都市内であり続けた。事務員の履歴がわかる⑧によれば、採用当時二五歳のK(大分出身)は、高等小学校を卒業後、三年間、区裁判所(大分地方裁判所所轄竹田区裁判所三重出張所)に、書記見習いとして勤務している。大分出身で勤務地も大分であったKが、どのような経緯を経て、京都弁護士会所属弁護士の事務所員として採用されたのか、その背景には、裁判所勤務経験者ネットワークの存在も考えられるが、少なくとも(二)の森川同様に、裁判実務の知識を有することを事務員に求めていたことがわかる。

(五) 奥 繁三郎

①入会届(明治二六年五月二六日)・下京区↓②事務所移転届(明治三二年一〇月二七日)・上京区へ移転↓③事務員届(明治三八年一月一三日)履歴書あり↓④事務員届(明治三九年六月二八日)履歴書あり↓⑤退会届(明治四二年七月二日)

(四)の高村同様に、明治四二年に引退を決意した奥も、一六年間の活動経験を有しているが、その活動拠点は京都市内であった。奥が雇用了事務員については二件収録されているが、出身は両者とも京都である。③の届出に先だつて既に明治三六年五月から勤務していた、採用当時一七歳のOの学歴は、高等小学校卒業後、私立独立英字館において英語を修めたというものであり、奥の弁護士事務所が最初の就職先となっている。また、④のSは採用当時二六歳、高等小学校卒業後、個人の塾で「中学程度ノ課目ヲ修得シ」退塾後、通信書記補試験に合格して京都郵便電信局で勤務するものの明治三二年一月に徴兵のため依願免官、明治三四年一月の満期除隊後に京都税務監督局の税務署雇となるも、再び明治三七年七月から三九年四月まで看護長として従軍、召集解除後に奥の事務員に採用されたという経歴を有している。両者とも、実務経験や法的知識が求められたとは考えられない。

(六) 立川 達吉

①入会届(明治二六年五月一八日)・上京区↓②事務所移転届(明治二七年三月三〇日)・上京区内で移転↓③事務員届(明治三九年一月二五日)履歴書あり、その中の一名は仲介者名簿記載者であるこ

とが判明する↓④脱会届(明治四二年一月三〇日)

一六年間活動したにもかかわらず届出が少ない立川については、その活動状況の詳細については不明であるが、届出によれば事務所は上京区内の移転に留まっている。また、②では二名の事務員の届出が行われているが、その内の一名は「添付朱書」Nハ明治四十一年式月会則ニ依り常議員会ノ決議ニヨリ除名ス故ニ履歴書ヲ省ク」とあり、履歴書は残されていない。もう一名については、採用時一九歳のMは、明治三五年に高等小学校程全科卒業した後、同年六月から翌三七年四月まで京都地方裁判所々属弁護士立川達吉方事務員、その後、講道館の講習生となつて明治三八年には師範代理となり、翌三九年三月迄兵法修行を行い、再び明治三九年四月から立川の事務員として雇用された旨が記されており、最初にKを雇用了のは高等小学校卒業後と同じ年であつたことから、法的知識を求めたとは考えられない。

(七) 岩田 信

①入会届(明治二六年五月二二日)↓②事務所届(明治二六年五月二二日)・上京区↓③転居届(明治二七年五月一七日)・上京区内で転居↓④事務所変更に関する問い合わせ(明治二七年九月一二日)・「弁護士岩田信ハ室町通竹屋町下ル鏡町ヨリ他へ事務所ヲ変更致候哉聞込ミ」↓⑤事務所移転届(明治三〇年四月二六日)・下京区へ移転↓⑥宅届(明治三一年八月二五日)・上京区内で転居↓⑦事務所設置届(明治三二年三月二七日)・下京区に事務所を設置したことで、上京区と合わせて二ヶ所の事務所を有する↓⑧出張所廃止届(明治三三年七月

一日)・府下伏見町の出張事務所廃止↓⑨移転届(明治三十七年五月二五日)・上京区内で転居、事務所にする↓⑩出張所廃止届(明治三十七年八月二四日)・上京区の出張所廃止↓⑪事務所移転届(明治三十七年八月二四日)・上京区内で移転(これが⑩で廃止か)↓⑫事務所移転届(明治三十八年二月一五日)・上京区内で移転↓⑬事務員届(明治三十八年五月一六日)履歴書あり↓⑭事務所移転届(明治三十八年一〇月九日)・上京区内で移転↓⑮出張事務所設置届(明治三十八年八月二〇日)・上京区のF氏方(個人宅)へ出張所設置↓⑯事務員履歴書(明治四十二年一月一二日)履歴書あり↓⑰事務員届(明治四十二年一月一九日)履歴書あり↓⑱事務所移転届(明治四十三年一月一五日)↓⑲事務所移転届(明治四三年八月一二日)・上京区内での移転↓⑳死亡届(明治四三年九月四日)

死亡によって一七七年間に及ぶ弁護士活動を終了せざるを得なかった岩田の場合、一時は事務所の他に、京都市内と紀伊郡伏見町に出張所を設けており、前者に関しては⑮で確認できる様に、個人宅にも出張所を設置している。この⑮については訴訟仲介者の可能性が考えられる。このように複数の出張所を有していたためか、④では、京都地方裁判所検事局から弁護士会に対して、岩田が、弁護士会に届出を出すことなく事務所を移転しているという情報を入手したとして、問い合わせが行われている。この点からは、検事局の弁護士会および弁護士に対する監督が形式的なものではなかったことが判明する。

岩田が届出た事務員については、三人の履歴書が収録されている。⑬の採用時五二歳であったAの経歴は、明治五年に足羽国(現福井県)

大豊郡大豊横町外八ヶ町戸長を拝命、その後、陸軍東京工廠御掛準判任(明治一〇年から約一年間)、石川県地租改正御用掛準判任(明治一二年から約二年)、福井県大豊郡大豊西壱番町外九ヶ町任戸長(明治一六年)、大坂陸砲兵工廠御用掛(明治二七年から二九年)といったものであり、法的知識をどの程度有していたかは判明しないが、実務経験を有するベテランということではある。他方、⑯の採用時二三歳のIは、明治三十九年京都法政大学(現立命館大学)法律科卒業、明治四〇年日本大学高等専攻科卒業、明治四一年明治中央の両大学高等研究科卒業というものであり、法的知識を求めている採用であると考えられる。そして、⑰の採用当時四四歳のHは、明治二一年から二三年にかけて英吉利法律学校(現中央大学)に学んでいることから、こちらも⑯同様に、法的知識を有する事務員を求めたと考えることができる。つまり、岩田は、事務員に対して、行政における実務経験あるいは法的知識を求めていると推測することができる。

(八) 山崎 恵純

①入会届(明治二六年五月一八日)・上京区↓②転居届(明治二九年九月四日)・上京区内で転居↓③事務所移転届(明治三三年七月三日)・下京区の出張所を上京区へ移転。↓④出張所の廃止と事務員解雇届(明治三四年二月一七日)・紀伊郡伏見町の出張所を廃止↓⑤事務員届(明治四〇年四月四日)履歴書あり↓⑥事務員解雇届(明治四一年四月五日)・⑤の事務員解雇。雇用一年。↓⑦事務員届(明治四一年四月五日)履歴書あり↓⑧事務員解雇届(明治四一年五月一六

日)・⑦の事務員解雇。雇用一年。↓⑨事務所移転届(明治四一年四月二七日)・上京区内で移転↓⑩事務員届(明治四一年七月二〇日)履歴書あり↓⑪事務員解雇届(明治四二年五月二五日)・⑩の事務員解雇。雇用一年。↓⑫事務所移転届(明治四三年四月二七日)・上京区内で移転↓⑬事務所移転届(明治四三年一〇月二七日)・状況区内で移転↓⑭大会届(明治四四年三月八日)

一八年間活動していた山崎も、(七)の岩田同様に、事務所の他、京都市内と紀伊郡伏見町に出張所を設置していた時期がある。また、事務員に関しては、三名の履歴書を確認することができる。⑤の採用時三八歳のN(富山県)については、学歴は尋常高等小学校卒業および私立徳風教校予科三年級修業、職歴は、明治三四年に京都府監獄署に職を得て二年後に辞職する際には看守として勤務していた、その後、京都市真宗信徒生命保険株式会社々員徴収課で半年ほど勤務するものの、再び京都監獄看守に戻り、明治三九年に辞職、同年から一年後に用済解雇となるまで京都市上京区役所雇というものである。以上の経歴から、Nについては、事務所のある京都における勤務経験を評価しての採用だと考えられる。他方、⑦の採用当時二五歳のKは、採用当時京都法政大学の学生であり、かつ、山崎に雇用される直前の一年間は「渡邊弁護士事務員トシテ法律事務ニ従事ス」とあることから、法的知識および弁護士事務所の勤務経験を求めている採用、同様に⑩採用当時一九歳のOも、京都法政大学専門部法律科本科三年級に在学中であることから、法的知識と期待しての採用であると考えられる。

(九) 高島 源之助

①入会届(明治二六年五月二七日)・京都市上京区(本籍も上京区)↓②転居届(明治三〇年八月一六日)・上京区内での転居↓③事務所移転届(明治三二年七月一日)・下京区に移転↓④事務所移転届(明治三六年一月二七日)・下京区内で移転↓⑤事務所移転届(明治三七年一月一七日)・上京区へ移転↓⑥退会届(明治四四年四月二八日)

(七)の山崎同様に、弁護士として約一八年間活動していた高島については、事務所や出張所、そして事務員に関する届出はあまり残されていない。①から⑥までの届出からは、事務所の移転は京都市内で行われていたこと、出張所は設置していなかったこと、また、⑥で「弁護士ノ職ヲ罷メ」とあることから、他府県の弁護士会へ登録換えということではなく、弁護士を引退したものと考えられる。なお、事務員に関する資料はない。

(一〇) 須賀 忠貞

①入会届(明治三四年一月一〇日)↓②事務所届(明治三四年一月一〇日)・自宅兼事務所は上京区↓③事務所設置届(明治三二年九月二八日)・上京区の別の場所に事務所を設置↓④事務所移転届(明治三三年四月九日)・上京区内での移転↓⑤事務所移転届(明治三八年三月九日)・上京区内での移転↓⑥弁護士登録照会・本籍地、生年月日、登録番号の問い合わせに応えたもの↓⑦退会届(明治四四年一〇月六日)

入会時の年齢が五一歳であることから、弁護士会退会時は六一歳であり、この年齢からみて、おそらくは弁護士会退会をもって引退したものと考えられる。須賀についても、活動に関する届出に特に注目すべき点はないが、事務所移転は京都市内、それも上京区内で行われていることから、積極的な事業展開は行われなかった様である。

(一) 須古 織之助

①入会届(明治三十二年一月二〇日)…住所は上京区↓②出張事務所設置届(明治三十二年六月二三日)…住所とは別の上京区に一カ所、下京区に二カ所の出張所を設置、それぞれに事務員を雇用。「右之者事務所世知致シ候間」と記載。↓③事務員届(明治三十三年九月二〇日)…②の三名とは別の事務員。履歴書あり↓④事務所移転届(明治三十四年五月一〇日)…上京区内で移転↓⑤事務員届(明治四十一年三月九日)履歴書あり↓⑥事務員解雇届(明治四十一年二月一九日)…⑤の事務員を解雇。雇用期間約九ヶ月。↓⑦事務員届(明治四十三年一月一五日)↓⑧通知書(明治四十三年三月一日)…⑦で雇用した事務員が執行猶予中であることを理由に事務員として不適切であることを通知↓⑨事務員解雇届(明治四十二年三月二日)…⑦の事務員を解雇↓⑩事務員届(明治四十四年三月三日)履歴書あり↓⑪事務所移転届(明治四十三年九月五日)…上京区内で移転↓⑫事務員解雇届(明治四十三年二月八日)…⑩の事務員を解雇。雇用期間約九ヶ月↓⑬事務員届(明治四十三年二月八日)…履歴書あり↓⑭死亡届(明治四十四年二月二二日)

須古は、住所とは別の上京区に一カ所、下京区に二カ所の出張所を

設置、それぞれに事務員を雇用しており(②)、前の高島、須賀とは異なり、事業展開に積極的であったことが判明する。この時点では事務員の履歴書の提出は求められていなかったため、その経歴は不明ではあるが、②にある「右之者事務所世知致シ候間」の文言からは、訴訟仲介人の可能性は考えられる。この他、事務員については、③⑤⑦⑩⑬の五人の履歴書が提出されている。小学校修業の時期から推測して採用時二三歳前後の③のTは、小学校卒業後、平安義学、京都英学校等で修学という学歴を有し、明治二五年に京都郵便電信局の採用試験に合格して勤務し始めるも病気のため辞職、その後、故一品伏見宮邦家親王殿下第三王女殿西國御巡回隨行書記、石川県下金沢市開設の関西連合府県共進会事務、大阪区裁判所及大阪地方裁判所(三年間)、そして須古に雇用されるまで京都帝国医科大学附属医院に勤務という経歴を有する。この経歴から考えて、Tに対しては、事務としての実務経験と京都における地縁などが期待されたものと考えられる。⑤のNは採用当時三五歳。明治二六年に裁判所書記試験に合格し、同年九月から明治三十三年三月まで大津地方裁判所管内および大阪地方裁判所に裁判所書記として勤務するとともに、明治三十四年に関西法律学校(現関西大学)を卒業していることから、法的知識と裁判所勤務経験が評価された雇用であろう。但し、Nは病気を理由として約九か月後に解雇されている。⑦の採用時二四歳のHについては履歴書の添付がなされていないため、経歴などが明らかではないが、⑦の届出がなされた翌月の常議員会において、「刑ノ執行猶予中ニ属シ会則第六十二号第一項ニ該当スルモノト認ムルヲ以テ其辞備ヲ雇主ニ通知スヘキ事」が

決議されたことから、弁護士会より雇用主の須古に対して解雇要請が行われ(⑧)、直ちに解雇されている(⑨)。このことから、弁護士会に対する事務員届が、形式的なものではなく、それぞれに対して確認が行われていたことが判明する。⑩の採用当時二〇歳のYは、濟々(熊本)中退後、東京神田外国語学校専修科および東京神田国民英学舎受験科で学んだ(両校とも中退)という学歴を有する。職歴は、須古事務所事務員の他にはないことから、実務経験などが求められたものとは考えられない。また、Yは九か月後に解雇されているが、その理由は明らかになっていない。⑬のHは採用時四〇歳。三井物産会社書記、陸軍省臨時台湾燈標建設郡書記、銅業火災保険株式会社書記、愛国婦人会京都支部事務員、京都地方裁判所々属公証人役場書記、そして京都地方裁判所々属弁護士八田一精事務員(明治三四年六月から三六年四月、三八年八月から十一月)、同弁護士鬼頭玉汝事務員(明治三六年五月から三七年四月)、奈良地方裁判所々属弁護士丸尾昌雄事務員(明治三九年一〇月から四〇年五月迄)という経歴からは、弁護士事務所事務員としての即戦力が期待されたものと考えられ、かつ、訴訟仲介人の可能性も考えられる。

三二、所属期間約五年以上約一〇年未満の弁護士

(一) 八田 一精

①入会届(明治三二年二月六日)・上京区↓②事務所移転届(明治三五年四月二六日)・上京区内で移転↓③事務所移転届(明治三七年三月二七日)・上京区内で移転↓④事務所移転届(明治三七年八月

二九日)・上京区内で移転↓⑤出張所設置届(明治三八年一〇月三日)紀伊郡伏見町に出張事務所設置↓⑥転居御届(明治三三年四月二四日)・上京区内で転居↓⑦事務員届(明治四〇年四月四日)履歴書あり↓⑧事務員届(明治四一年二月二八日)履歴書あり↓⑨事務所開設届(明治四一年三月四日)・加茂郡に事務所を設置し、⑧で雇用した事務員に事務を取り扱わせる届出↓⑩退会届(明治四一年一月二四日)・東京市へ移転。

八田は上京区の他、紀伊郡および加茂郡に出張事務所および事務所を設置して事業を行った。事務員に関しては二名の資料が残されているが、⑦の採用当時二五歳Kは明治三三年に京都地方裁判所雇に採用されて伏見区裁判所に一年ほど勤務した他、明治三九年には半年ほど伏見税務署の嘱託であったことから、八田が⑤で出張所を設置した紀伊郡伏見町に地縁があること、そして裁判所などの実務経験を評価しての採用であると考えられる。また、⑧の採用当時五三歳のSは、明治一九年に京都府収税属叙判任官に採用されて以後明治二九年までの勤務歴があること、その後も明治三三年から四〇年まで執達吏であり、収税関係の実務経験が買われたものと考えられる。

(二) 高木 藏吉

①入会届(明治三四年三月二四日)↓②事務所届(明治三七年九月二〇日)・上京区↓③事務所移転届(明治四〇年二月五日)・市内で移転↓④事務員届(明治四一年八月二七日)履歴書あり↓⑤事務員届(明治四一年二月一日)履歴書あり↓⑥事務員届解雇届(明治

四二年三月二七日)・⑤の事務員解雇。雇用期間数ヶ月↓⑦事務員届(明治四二年三月二〇日)履歴書あり↓⑧事務所移転届(明治四二年六月一二日)・上京区に移転↓⑨事務所設置届(明治四二年一月二五日)加佐郡に出張事務所設置↓⑩弁護士名簿登録換御届(明治四二年一月二五日)・「大坂地方裁判所」↓⑩に関する京都弁護士会会長尾崎保↓高木藏吉宛回答(明治四二年二月一日)↓⑪出張事務所仮設置届(明治四三年三月三日)・⑨の加佐郡の事務所を京都地裁へ届出↓⑫出張事務所設置届(明治四三年四月一日)・天田郡へ出張事務所設置↓⑬出張事務所廃止届(明治四三年五月二〇日)・⑨⑪の加佐郡の出張事務所廃止↓⑭出張事務所廃止届(明治四三年六月一三日)・⑫の天田郡の出張事務所廃止

高木は、明治四二年に所属弁護士会を京都弁護士会から大阪弁護士会に変更している(⑧)が、その後も京都府内に設置している出張事務所に関しては京都弁護士会に届出を行っている。高木は後に東京に移動することで京都弁護士会との縁が無くなる。高木が雇用した事務員については四名の資料が残されているが、④⑤の三名の雇用期間は短期間であった。④の採用当時一九歳のTは明治四〇年に九月に東京政法大学に入学しているものの、同年十二月には退学し、翌一年には病院事務に従事しながら、自宅で法律を独学し続け、同年六月に高木に雇用されている。⑤では、二名の履歴書が添付されており、採用当時一七歳のYは尋常小学校卒業後、明治三八年に篠山私立中学校鳳鳴義塾に入学し明治四〇年に退学、職歴はない。また、二三歳で採用されたMは、尋常小学校卒業後、私立養忠学校で二年修学した学歴で

職歴はない。以上の三人に関しては、④のTについては法律に対する関心は有していたと考えられるが、⑤のYとMは職歴もなくまた学歴からみても雑用事務のために雇用されたものではなからうか。他方、⑦の採用当時二五歳のMは、京都政法大学在学中であることから、こちらは法律知識などを期待しての雇用だと考えられる。

(三) 奥西 市太郎

①入会届(明治三七年四月一日)奥西自身の履歴書あり・下京区↓②事務員届(明治三八年五月一六日)履歴書あり↓③事務所移転届(明治三九年七月四日)・下京区内で移転↓④事務員届(明治四〇年七月二九日)履歴書あり↓⑤事務員解雇届(明治四一年六月二七日)・②④以外の事務員↓⑥事務員届(明治四一年六月二五日)履歴書あり↓⑦事務員届(明治四一年二月一日)履歴書あり↓⑧事務員解雇届(明治四二年一月一三日)・⑦の事務員解雇。雇用期間数ヶ月↓⑨事務員届(明治四二年四月二四日)履歴書あり↓⑩退会届(明治四二年一〇月八日)

弁護士会入会届に添付された履歴書によれば、明治四年京都府綴喜郡生まれの奥西は、東京法学院および日本法律学校、そして明治法律学校を経て明治三五年に司法官試験を命じられ、高知区裁判所検事代理および須崎区裁判所検事代理を経て明治三七年に依願免司法官試験、同年四月に京都地方裁判所弁護士名簿登録を行っている。また、事務所は下京区内の移転に留まっている。事務員については②④⑥⑨の四名の履歴書が提出されているが、②採用時一八歳のIは、学歴は

不明だが明治三六年来に京都地方裁判所雇となり伏見区裁判所詰として一年間程度勤務経験がある。④採用時二五歳のKは、明治三九年来に京都法政大学を卒業しており、職歴としては大学入学前の明治二八年から三〇年まで青年夜学会の教師、明治三六年来には京都弁護士会所属弁護士三浦峯高法律事務所勤務、その他、明治三九年来から四〇年まで京都倉庫精算事務を行っている。⑥採用時一八歳のFは、中学三学年終了後、文字不鮮明により氏名は特定できないが、明治四〇年から一年程の期間を法律事務所事務員として勤務している。また、学歴としては明治四〇年に京都法政大学を自主退学している。そして、⑦採用時二五歳のSも京都法政大学法律学科在学中で勤務経験なし、⑨採用時三一歳のIは、明治三四年に中央大学卒業、三四年から三六年来まで明治大学高等専攻科で修学という経歴を有している。以上、④⑥⑦⑨は、大学あるいは実務経験を通じてある程度法律を身に付けている者と推定することができ、事務員採用に関して、奥西は、法律知識を重視して採用したことがうかがわれる。

(四) 田原 七三郎

①入会届(明治三六年一月五日)↓②事務所届(明治三九年五月二三日)↓③事務所移転届(明治三九年八月二七日)↓④事務員雇入および解雇届(明治四一年一月二三日)履歴書あり
⑤弁護士会常議員辞任届(明治四二年八月二七日)↓⑥事務所移転届(明治四三年一月二六日)↓⑦退会届(明治四三年三月三〇日)

七年間の弁護士活動において事務所は下京区から上京区、そして同区内における移転を行う程度であり、積極的に事業展開した様子はない。事務員については④の一名のみ履歴が明らかになっているが、採用時一六歳のOについては、明治四〇年京都府立師範学校附属小学校高等科卒業という学歴であることから、事務員に対して法律の知識は求めていなかった様である。

(五) 伊藤 喜八

①入会届(明治三六年五月二一日)↓②事務所および事務員届(明治三八年一月一〇日)履歴書あり。事務所は與謝郡↓③出張所設置届(明治三八年六月二三日)↓丹波国加佐郡↓④出張事務所廃止届(明治三八年七月四日)↓③の出張所廃止↓⑤出張事務所設置届(明治四〇年四月二六日)↓「峰山区裁判所管内京都府中郡峰山町」に出張事務所↓⑥事務員届(明治四〇年四月二六日)履歴書あり↓⑦事務員届(明治四〇年十二月二日)履歴書あり↓⑧事務員届(明治四〇年十二月五日)履歴書あり↓⑨事務員解雇届(明治四一年四月)↓⑧の事務員解雇。
⑩出張所廃止および事務員解雇届(明治四一年二月二七日)↓⑤の出張所廃止+⑥の事務員解雇。↓⑪出張事務所廃止届(明治四二年七月九日)↓③の出張所廃止↓⑫大阪の事務所廃止+石見国事務所設置届(明治四二年七月一五日)↓「大坂市東区島町一丁目二番地」に設置ノ事務所ヲ廃止シ岩見国那賀郡濱田町字飯田町ニ出張事務所設置」↓⑬石見国出張所新設置届(明治四二年二月一日)↓「島根県岩見国美濃郡益田町」↓⑭弁護士会退会届(明治四二年五月三〇日)↓松江地方裁

判所に登録換

松江地方裁判所に登録換を行い京都弁護士会に退会届を出すまでの六年間の前半期間については、伊藤は、与謝郡・加佐郡・中郡などの区裁判所管内、そして大阪市内にも出張所を設置するなど積極的な事業展開を行っていたが、後半になると出張所を廃止し、岩見国（現島根県）の中心地であった那賀郡に出張所を移転、あるいは出張所を新設し、島根県に拠点を移す準備を行っている。京都から島根に活動拠点を移す決断が数年内に行われたこともあり、事務員は出張所廃止の際に解雇されているが、履歴書によれば②の中学校卒業の時期から推測して採用当時三二歳前後のSは、中学校卒業後、明治二六年から二九年まで京都弁護士会所属弁護士である神戸義福および岩田信事務所事務員としての勤務歴がある。両弁護士事務所勤務した後、伊藤の事務員として採用されるまでに約九年の空白があるものの、実務経験が期待されての雇用と考えられる。⑥の採用時三九歳のIは明治一四年に豊岡町立学校の上等級全科を卒業した後、同町の私立宝林義塾で漢書修業を行い一七年に退塾したという学歴を有し、職歴としては尋常・高等小学校教師、豊岡町役場書記を経て、明治二二年から「法律実修ノ為メ神戸地方裁判所々属（当時大阪地方裁判所々属）弁護士善積順藏氏事務員」として約三年間勤務した後、豊岡区裁判所管内公証人役場事務員、網野町役場吏員、そして明治三六年に福井地方裁判所々属弁護士倉賀野長次郎氏出張事務所開設にともなつて事務員となり三八年に閉鎖されるまで勤務している。出張所の事務員を任されていることなどから、Iについては弁護士業務について熟知しているこ

とが雇用理由となつたと考えられる。⑦のHは採用時五一歳であり、学業に関しては明治三四年に明治法律学校々外生として法律学を学んでいたことが記されている。そして採用時三六歳の⑧のNは、明治三四年から二年間の京都府巡查、明治三七年から約一年間を与謝郡下の桑飼村山田村税務係として滞納処分係を担当したという経歴を有している。弁護士事務員としての経歴を有する②と⑥、校外生とはいえ法学教育を受けている⑦、そして巡查や税務係といった地域社会に関係を有する職歴を有する⑧を事務員として雇用している点から、伊藤は、特に出張所事務員については、事務所を任せることができるベテランないしは当該地域をある程度熟知していることを求めていたことがうかがわれる。

三三、所属期間約五年未満の弁護士

（一）岩村 茂

①入会届（明治三六年八月一日）…上京区↓②入会届（明治三六年九月五日）↓③退会届（明治三七年四月二八日）…第四師団法官部長招集の為↓④弁護士会入会届（明治三九年一月一日）…復員の為。本人の履歴書あり↓⑤事務員届（明治三九年一月二三日）履歴書あり↓⑥弁護士会名簿登録届…弁護士名簿登録の確認か？（明治三九年一月二七日）↓⑦本籍移転届（明治三九年一月二七日）…本籍を①の住所に合わせた。

文久二年正月朔日生の岩村が弁護士登録を行ったのは四四歳であり比較的遅い。その理由は、明治一三年に三重県立医科大学を卒業した

後、県費で東京大学医学部へ入学、明治二三年に帝国大学法科大学卒業し、陸軍省において軍律調査のために渡欧するなどの活動を経て、京都商業会議所書記長などを歴任した後に弁護士登録したという異色の経歴を有することによる。帝国大学法学部を卒業による弁護士資格取得者であり、その後も③で第四師団法官部長に召集されて退会届を提出している様に、弁護士としての活動に集中することができなかった事情が存在している。没年齢が不詳であり、また最終的に弁護士会を何年に退会したのかも明らかではないが、④の再び弁護士会に入会届を提出した時点で既に五〇歳近い年齢であったことから推測すると、④から数年内に活動を終了していたのではないかと考えられる。このように短期間の活動であるため、出張所を設置するなどの積極的な活動を行った様子はない。

岩村が事務員として採用したMは、奈良県出身者で採用当時二二歳の京都法政大学（現立命館大学）在学中であった。このことから岩村は、事務員に対し、ある程度の法的知識を求めたことがうかがわれる。

(二) 古川 喜太郎

①入会届（明治三八年一月一五日）＋事務所届…天田郡↓②事務員雇備および解備届（明治四〇年三月一六日）履歴書あり↓③事務所移転届（明治四〇年一〇月八日）…天田郡内の移転↓④弁護士会脱退届（明治四一年七月九日）

入会から退会までが三年程度であるため、活動内容がどのようなものであったのかは明らかではない。古川が採用した事務員Sは、採用

当時一五歳であり、学歴も高等小学校卒業であることから、訴訟事件仲介や法的知識を求めたのではなく、事務一般を行うことが求められたものと推測できる。

(三) 團野 辰次郎

①入会届（明治四〇年二月二八日）…京都市↓②退会届（明治四一年二月二三日）

京都弁護士会入会后、二年弱で「長崎地方裁判所ニ登録換致シ候二付キ」の理由で退会届を出している。京都府出身者であり、長崎に引越した理由として推測できる事柄はない。

(四) 池田 大助

①加入届（明治四〇年五月一六日）…上京区↓②脱会届（明治四一年七月一日）

入会の一年度には脱会届を出しているため、その活動は(三)の團野以上に不明である。静岡県出身で弁護士登録時四八歳であった池田は、京都市上京区に事務所を設置しているが、名古屋市南伊勢町に出張事務所を設置しており、京都府内に限定されない事業展開をしていたことがうかがわれる。

(五) 橋角 弥市郎

①入会届（明治四〇年六月一〇日）…与謝郡および加佐郡に出張所↓②事務所移転届（明治四〇年七月二八日）…加佐郡内で出張所を移

転↓③事務所移転届(明治四〇年一〇月一四日)・・・与謝郡内で事務所を移転↓④事務員届(明治四〇年一二月一四日)↓⑤事務員解雇届(明治四一年四月一日)・・・④の事務員解雇。採用半年弱↓⑥事務員届(明治四一年四月一日)履歴書あり↓⑦事務所設置届(明治四一年一二月六日)・・・天田郡に出張所新設↓⑧事務員届(明治四一年一二月六日)↓⑨事務員届(明治四一年一二月二四日)二名分の履歴書あり↓⑩事務員解雇届(明治四二年四月一三日)・・・⑨のTを解雇↓⑪事務員解雇届(明治四二年五月三〇日)・・・⑨のZを解雇。↓⑫死亡届(明治四二年一二月二日)

弁護士登録を行った二年後に三四歳で死亡した橋角の場合、事務所は京都市内ではなく与謝郡に設置した他、出張所を加佐郡および天田郡に設置しており、活動は京都市外であった。事務員については、⑥と⑨で三名分の履歴書が残されているが、⑥の採用時三七歳Nの場合、学歴は不明だが、職歴は明治二六から三一年まで京都府監獄、明治三四年から三六年は京都府巡査として勤務している。また、⑨の採用時二八歳のTは天田郡出身であり、天田郡中部高等小学校卒業後、私立成美塾を経て明治三七年から三九年にかけて明治大学法科校外生として全科修業という学歴を有し、採用当時関西大学法科三年に在学中である。また、職歴としては、明治三九年に弁護士尾崎伴之助氏方事務主任としての経歴を有しており、法的知識および弁護士事務所の実務経験が買われたものと考えられる。他方、天田郡出身で、採用当時四九歳のZは鼈甲職人および商人であり、自ら「橋角弁護士事務所小使勤務」と記している様に、雑用担当として雇用された模様である。

(六) 浅見 八郎

①入会届(明治四一年一二月二六日)・・・下京区↓②事務員届(明治四二年一二月二六日)履歴書あり↓③事務所移転届(明治四三年四月一五日)・・・下京区内で移転↓④死亡届(明治四三年七月二六日)②採用時四三歳のOは尋常小学校卒業後、私立共学舎で四年間学んだ後、小学校助教、京都市日本同盟法会館で二年間の事務職、そして京都府巡査という経歴を有しており、巡査という点で、京都府下の地縁を有していた者を雇用了ものと考えられる。

(七) 甘粕 勇雄

①入会届(明治四一年八月一四日)・・・上京区↓②事務員届(明治四二年一月一四日)履歴書あり↓③事務所移転届(明治四二年一月)上京区内での移転↓④事務員届(明治四二年四月二六日)↓⑤事務所移転届(明治四四年一月二三日)・・・上京区内での移転↓⑥退会届(明治四四年五月三日)

明治四一年七月に京都帝国大学を卒業、同年八月に弁護士登録および京都弁護士会入会を行い、三年後に退会した甘粕の場合、比較的短期間で事務所を移転しているが、移転先は上京区に留まる。履歴書が確認できる事務員二名については、まず②の採用時二二歳のTは、明治三三年に小学校を退学した後、明治三四年から七年間田中弁護士(所属不明)の事務員として勤務しており、その事務員としての経歴を評価しての採用であると考えられる。また、④の、こちらも採用時二二歳のKは京都法政大学第一学年に在学中であり、法的知識への期待が

うかがわれる。

(八) 吉田 眞策

①入会届(明治四四年三月二九日)…下京区↓②事務員届(明治四四年四月五日)履歴書あり↓③事務所閉鎖届(明治四四年八月二一日)↓④退会届(明治四四年九月一日)…広島地方裁判所登録換

本籍が広島市の吉田は、京都弁護士会の在籍期間は半年程度であり、その後、広島地方裁判所に登録換を行っている。雇用した事務員も本籍は広島であり、採用時三四歳で吉田宅に同居していたFは、明治二六年に司法省指定東京法学院を退学した後、同二七年以後広島における農業研究を経て明治四三年から京都地方裁判所々属公証人役場事務員としての勤務経験を有している。Fについては法的知識を有していることに加え、吉田との地縁が雇用理由として考えられる。

(九) 足立 正之助

①入会届(明治四四年九月一日)…天田郡↓②退会届(明治四四年二月一四日)↓③出張事務所設置届(明治四五年四月二一日)

入会届において「拙者儀神戸地方裁判所々属弁護士ナリシモ明治四拾四年八月式拾式日京都地方裁判所々属弁護士ニ登録換ノ請求ヲ為シ同年九月八日京都地方裁判所弁護士名簿第百拾七号ニ登録相成候ニ付貴会へ加入致度此段及御届候也」と記している様に、足立は神戸地方裁判所から京都地方裁判所に登録換を行い、京都弁護士会に入会している。この点については、②の退会届に関する書類の中に、神戸地方

裁判所々属弁護士であった足立が、明治四一年に京都弁護士会に対して、①の事務所に関して出張事務所設置届出を行っていることから、神戸から、足立の本籍地である京都(天田郡)へ事業の拠点を移すことを考えて京都地方裁判所に登録換を行ったことがうかがわれる。しかしながら、足立の場合は、その後再び神戸地方裁判所管轄内に拠点を戻し、半年未滿で京都弁護士会を退会し、客員となっているが、その際、①の事務所については、閉鎖するのではなく、再び出張事務所として弁護士に届出を行っている。

四、若干の考察

以上、明治期に京都弁護士会に退会届を提出した二五名の届出内容および事務員の履歴を確認した。弁護士事務所については、①京都市内に拠点となる事務所を設置し、市内において移転を行った者、②京都市内に拠点となる事務所を設置し、さらに市内の別の場所に出張所を設置して法律事務を取り扱う者、③拠点となる事務所は京都市内に設置したものの、市外の区裁判所所在地に出張所を設置した者、が存在していた。①の場合は事務所は自宅と兼用している場合もあり、当該弁護士による対応が可能である。他方、②や③の場合、弁護士が常に対応するとは限らない事務所が生じ、特に事務所から距離のある市外に設置した出張所においては、弁護士は不在がちとなり、出張所事務員として雇用されているはずの事務員が実質的な経営者になってい

る場合、あるいはいわゆる訴訟仲介者である可能性は否定できない。京都弁護士としても、明治四一年の会則改正で、訴訟仲介特定人名簿掲載者の事務員雇用禁止を明記する対応を行っており、今回とりあげた弁護士の中でも、立川が明治三九年に届け出た事務員について、「明治四十一年式月会則ニ依り常議員会ノ決議ニヨリ除名ス」という対応を行っていたことが確認できる。

弁護士事務所事務員に関しては、弁護士会に届出を行う対象となる事務員は、自ら「橋角弁護士事務所小使勤務」と記したZの事例は見受けられるものの、多くについては、おそらくは小使というよりは、弁護士業務遂行上のアシスタント、すなわち、訴訟関係の事務を取り扱うことができる者であったのではないかと考えられるが、今回確認した範囲においては、訴訟仲介人の可能性を疑わせる者、法学生ないしは法律学科卒業という意味で法律の知識を見込んで採用したと思われる者、雑用係など多様な事務員が見受けられる中、特に①法学生、②裁判所勤務歴を有する者、③巡査や監獄署・税務署勤務歴を有する者が多い印象を受けた。また、明治期の弁護士事務所における事務員については、女性の存在を確認することはできなかった。以上の点については、大正期以後の状況も確認した上で改めて分析を行う予定である。

本論文は「近代市民社会における法的サービス需要充足の構造とその担い手に関する比較法史的研究」科研基盤研究B 2014-2017年 研究課題番号：26285003 研究代表者 三阪佳弘（大阪大学）による

研究成果の一部である。

注

- (1) 三阪佳弘「明治末・大正期京滋地域における弁護士と非弁護士——続・近代日本の地域社会と弁護士」『阪大法学』六三―二、二〇一三年）や橋本誠一『在野「法曹」と地域社会』（法律文化社、二〇〇五年）などの研究によって、訴訟仲介人の存在と彼等の非弁活動に対する弁護士会の取組が明らかになっている。
- (2) 司法職務定制第一〇章第四三条
- (3) 刑事事件の代言人は一八八〇（明治一三）年に制定された治罪法によって認められた。
- (4) 水野東太郎「弁護士法の変遷」、『法曹百年史』法曹公論社、一九六九年）五三頁
- (5) 菊山正明「第九章 司法制度」（山中永之佑編『新・日本近代法論』法律文化社、二〇〇二年）一八九頁
- (6) 明治二六年弁護士法は、第二条において弁護士資格を日本臣民にして民法上の能力を有する成年以上の男子と規定したため、一九三六（昭和一一）年に弁護士法が改正されるまでは、女性が弁護士となることはできなかった。
- (7) 京都弁護士会『京都弁護士会史 明治大正昭和戦前編』一九八四年、三九頁
- (8) 『京都弁護士会史』六八頁
- (9) 明治四二年一〇月現在の会員客員名簿には、会員五九名、客員六名の合計六四名が掲載されている（『京都弁護士会史』四一一頁）。
- (10) 弁護士会会長は初代に大貝武布が就任し、以下、明治期は、山崎恵純、吉田佐吉、堀田康人、岩田信、中西盾雄、奥繁三郎、須古織之助、尾崎保、若林秀溪、三弊保、江間乙藏が歴任しており、大貝、山崎、岩田、奥、須古については明治期に退会届出を行っていることから、次章で登場する。

(11) 『京都弁護士会史概要』(『法曹百年史』法曹公論社 一九六九年)七〇一—七〇二頁

(12) 昭和二年弁護士会会則においても、第七章で事務所および事務員に関する規定を行い、特に第六七条「事務員ヲ雇傭スルトキハ其氏名年齢本籍住所ヲ記載シタル届書ニ履歴書ヲ添ヘテ会長ニ差出スヘシ 出張所ニ於テ執務セシムル事務員ハ常議員会ノ承認ヲ経ルコトヲ要ス」、第六九条「会長ハ事務員中左ノ事項ニ該当スル疑アリト認メタルトキハ常議員会ノ決議ヲ経テ其者ヲ解雇スヘキ旨雇主ニ通知スルコトヲ得」の項目中に「三 常ニ他人ノ紛議ニ関与シ又ハ訴訟非訟事件ノ紹介鑑定和解仲裁若クハ助言ヲ為シ利ヲ図ル行跡アルモノ」をみることができ、さらには、訴訟仲介者対策が明治期に止まらず、昭和期においてもなお問題視されていたことをうかがうことができる。

(13) 大貝は明治一〇年代代人、京都代言人組合会長経験者。後に府会議員となる。岩田は明治二〇年司法省法学校卒業と同時に代言人の資格を付与。後に市会議員、府会議員、衆議委員議員。そして山崎は明治一七年司法省法学校卒業、京都地裁判事を経て明治二〇年代代人となる。京都法制学校をつくる。後に府会議員。(『京都弁護士会史』六九—七二頁)。

本論文で用いた京都弁護士会所蔵資料の閲覧および写真撮影は二〇一一年に行った。作業に関する京都弁護士会のご理解とご協力に感謝します。